

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	I - 3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	29,642,158			28,997,381	実質収支比率			3.9	6.0
市町村名	田川市		地方交付税種地	I-3		財源超過	×	歳出総額	29,082,085	28,048,210	経常収支比率	99.9	96.2				
						首都	×	歳入歳出差引	560,073	949,171	(※1)	(104.8)	(102.0)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,585	150,086	標準財政規模	12,923,951	13,266,853				
						中部	×	実質収支	502,488	799,085	財政力指数	0.42	0.40				
人口	27年国調(人)	48,441	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-296,597	129,278	公債費負担比率	13.1	12.0					
	22年国調(人)	50,605			山振	×	積立金	292	192	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	積立金取崩し額	300,000	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	49,191	第1次	27年国調	307	22年国調	342	指数表選定	○	実質単年度収支	-510,301	129,470	実質公債費比率	8.3	8.6		
	うち日本人(人)	48,686		1.7	1.8	基準財政収入額	4,781,253	4,635,294	資金不足比率(※4)	-	-						
	28.01.01(人)	49,451	第2次	4.418	4.638	基準財政需要額	11,022,121	11,244,744	将来負担比率	-	-						
	うち日本人(人)	49,103		23.8	23.9	標準税収入額等	6,066,054	5,870,911									
	増減率(%)	-0.5	第3次	13,870	14,400	経常経費充当一般財源等	13,175,990	13,194,379									
	うち日本人(%)	-0.8		74.6	74.3	歳入一般財源等	15,635,414	15,728,432									
面積(km ²)	54.55																
人口密度(人/km ²)	888																
世帯数(世帯)	20,955																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,265,878	25,093,193	うち公的資金	24,196,086	24,051,506				
	市区町村長	1	7,690	一般職員	367	1,114,212	3,036	債務負担行為額(支出予定額)	5,294,295	3,708,020							
	副市区町村長	1	6,720	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,070	うち技能労務職員	30	91,740	3,058	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	4,760	教育公務員	8	24,504	3,063	積立金現在高	3,283,714	3,183,422	財政調整基金	763,058	742,021				
	議会副議長	1	4,220	臨時職員	-	-	-	減債基金	12,706,734	12,507,441	その他特定目的基金	-	-				
	議会議員	18	3,940	合計	375	1,138,716	3,037										
					ラスパイレース指数		97.0										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	福岡県田川地区消防組合(一般会計)	(19)	田川市住宅管理公社						
(2)	急患医療特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(10)	田川地区斎場組合(一般会計)								
(3)	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計							(11)	田川地区清掃施設組合(一般会計)								
(4)	住宅新築資金等貸付特別会計							(12)	田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)								
								(13)	田川地区水道企業団(水道用水供給事業会計)								
								(14)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)								
								(15)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)								
								(16)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(18)	福岡県自治振興組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,109,956	17.2	5,109,956	40.7	普通税	5,109,956	100.0	205,084	議会費	225,830	0.8	-	-	225,830		
地方譲与税	150,138	0.5	150,138	1.2	法定普通税	5,109,956	100.0	205,084	総務費	2,113,156	7.3	83,389	1,606,267			
利子割交付金	4,132	0.0	4,132	0.0	市町村民税	2,023,128	39.6	49,254	民生費	14,524,765	49.9	13,604	5,716,526			
配当割交付金	13,493	0.0	13,493	0.1	個人均等割	68,392	1.3	-	衛生費	2,844,158	9.8	100,822	1,998,317			
株式等譲渡所得割交付金	8,955	0.0	8,955	0.1	所得割	1,587,343	31.1	-	労働費	220,375	0.8	-	205,261			
地方消費税交付金	897,021	3.0	897,021	7.1	法人均等割	121,185	2.4	-	農林水産業費	598,640	2.1	159,400	158,239			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	246,208	4.8	49,254	商工費	461,238	1.6	73,675	285,479			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,408,043	47.1	155,830	土木費	2,960,290	10.2	1,816,038	797,056			
自動車取得税交付金	39,974	0.1	39,974	0.3	うち純固定資産税	2,368,766	46.4	155,830	消防費	760,771	2.6	37,126	714,640			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	136,715	2.7	-	教育費	1,765,416	6.1	359,735	1,320,426			
地方特例交付金	18,724	0.1	18,724	0.1	市町村たばこ税	537,669	10.5	-	災害復旧費	10,174	0.0	-	3,828			
地方交付税	7,201,854	24.3	6,237,379	49.6	鉱産税	4,401	0.1	-	公債費	2,597,272	8.9	-	2,043,472			
普通交付税	6,237,379	21.0	6,237,379	49.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
特別交付税	964,475	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	29,082,085	100.0	2,643,789	15,075,341			
(一般財源計)	13,444,247	45.4	12,479,772	99.3	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	12,357	0.0	12,357	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	547,455	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	15,895,810	54.7	7,273,803	7,167,794	54.3		
使用料	1,236,214	4.2	27,248	0.2	都市計画税	-	-	-	人件費	2,950,108	10.1	2,722,872	2,703,110	20.5		
手数料	130,817	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,081,589	7.2	1,881,942	-	-		
国庫支出金	7,537,753	25.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	10,350,347	35.6	2,509,376	2,509,133	19.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,595,355	8.9	2,041,555	1,955,551	14.8		
都道府県支出金	1,847,893	6.2	-	-	合計	5,109,956	100.0	205,084	元利償還金	2,595,138	8.9	2,041,338	1,955,334	14.8		
財産収入	573,159	1.9	44,954	0.4	区分	平成28年度	平成27年度		内 訳	うち元金	2,329,033	8.0	1,839,538	1,753,538	13.3	
寄附金	122,311	0.4	-	-	合計	98.5	93.4	98.4	93.0	うち利子	266,105	0.9	201,800	201,796	1.5	
繰入金	516,098	1.7	-	-	徴収率	現 年	計			一時借入金利子	217	0.0	217	217	0.0	
繰越金	549,171	1.9	-	-	市町村民税	98.7	96.4	98.7	95.9	その他の経費	10,532,312	36.2	7,371,324	6,008,196	45.6	
諸収入	622,965	2.1	3,777	0.0	純固定資産税	98.1	90.0	97.9	89.4	物件費	3,117,261	10.7	1,902,433	1,678,186	12.7	
地方債	2,501,718	8.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	222,789	0.8	177,101	177,101	1.3		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	4,033,763	実質収支	169,814	補助費等	3,504,666	12.1	3,000,016	2,403,236	18.2		
うち臨時財政対策債	620,518	2.1	-	-	病院	965,677	再差引収支	-314,822	うち一部事務組合負担金	1,336,896	4.6	1,217,731	1,146,230	8.7		
歳入合計	29,642,158	100.0	12,568,108	100.0	上水道	385,730	加入世帯数(世帯)	7,233	繰出金	2,682,356	9.2	2,215,300	1,749,673	13.3		
					工業用水道	-	被保険者数(人)	11,477	積立金	436,720	1.5	76,474	-	-		
					交通	-	被保険者	75	投資・出資金・貸付金	568,520	2.0	-	-	-		
					国民健康保険	962,684	1人当り	152	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					その他	1,719,672		371	投資的経費計	2,653,963	9.1	430,214	-	-		
									うち人件費	11,231	0.0	145	-	-		
									普通建設事業費	2,643,789	9.1	426,386	-	-		
									うち補助	1,634,495	5.6	34,783	-	-		
									うち単独	942,652	3.2	384,361	-	-		
									災害復旧事業費	10,174	0.0	3,828	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	29,082,085	100.0	15,075,341	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福岡県田川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,294	28,773	521	463	489	25,222	
2 急患医療特別会計	211	176	35	35	40	-	
3 田川市等三姉妹自治体地域交通体系整備事業基金特別会計	168	168	-	-	58	33	
4 住宅新築資金等貸付特別会計	40	36	4	4	-	11	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	29,642	29,082	560	502	-	25,266	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,341	7,172	170	170	963	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	676	664	11	11	234	-	-	-	
3 水道事業会計	1,111	946	165	800	5	1,600	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	6,343	5,885	458	1,194	966	6,706	4,473	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,175		8,306	4,473		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県田川地区消防組合(一般会計)	1,830	1,825	5	5	81	1,225	463	
2 田川地区斎場組合(一般会計)	158	148	10	10	10	-	-	
3 田川地区清掃施設組合(一般会計)	784	759	25	25	-	798	569	
4 田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)	810	748	62	62	-	52	18	
5 田川地区水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,268	1,288	▲20	1,932	31	2,138	-	法適用企業
6 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,049	1,014	36	36	-	-	-	
7 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	66,230	64,208	2,022	2,022	160	-	-	
8 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	489	416	72	72	61	-	-	
9 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	744,266	712,499	31,767	31,767	-	-	-	
10 福岡県自治振興組合(一般会計)	202	197	5	5	17	-	-	
11 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	64	64	-	-	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				35,937		4,213	1,051	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 田川市住宅管理公社	2	172	100	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			100	-	-	-	-	-	

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	2,695,245	2,456,064	2,509,134	22.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	422,226	489,728	492,394	4.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	96,833	209,293	207,578	1.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	44,650	44,247	43,846	0.4
一時借入金の利息	-	-	-	-
合計	(A) 3,258,954	3,199,332	3,252,952	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	44,642	44,242	43,843	0.4
利子補給に係るもの	8	5	3	0.0
特定財源の額	(B) 651,313	575,281	553,800	
標準財政規模	(C) 12,918,587	13,266,853	12,923,951	
算入公債費等の額	(D) 1,670,412	1,676,497	1,732,095	
実質公債費比率	(C)-(D) 11,248,175	11,590,356	11,191,856	
実質公債費比率(単年度)	8.3	8.2	8.6	
実質公債費比率(3年平均)	9.4	8.6	8.3	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比					
将来負担額	24,657,156	25,093,193	25,265,878	225.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	24,657,156	25,093,193	25,265,878	225.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	464,714	420,461	376,612	3.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	5,323,886	4,845,236	4,473,114	40.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	1,408,127	1,210,657	1,050,511	9.4	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-		

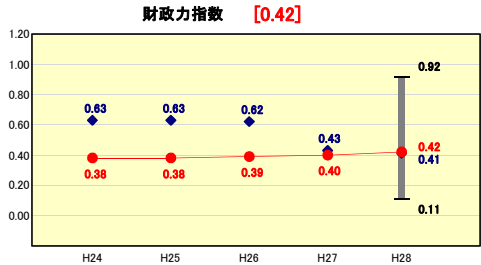
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,191	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	48,686	人(H29.1.1現在)			
面積	54.55	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	29,642,158	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	29,082,085	千円	実質公債費比率	8.3	%
実質収支	502,488	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	12,923,951	千円	市町村類型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3	
地方債現在高	25,265,878	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

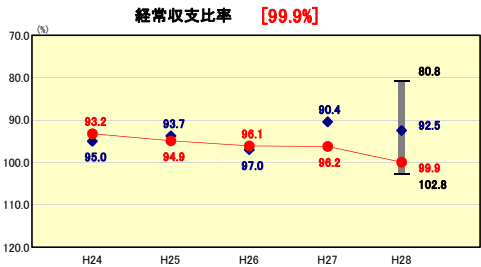
財政力



類似団体内順位 16/36 全国平均 0.50 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析
 本市は、旧産炭地及び過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業もないこと等から、財政基盤が極めて弱く、低い財政力指数が続いている。生活保護費の減少に伴う基準財政需要額の減などの要因により、財政力指数は若干増加したものの、依然、0.4程度となっており、今後も引き続き、ジェネリック医薬品の利用促進など、生活保護費の適正化に努めていくとともに、保護受給者の自立支援について、より一層の強化を図り、次世代への連鎖を防ぐための対策を講じていく予定である。

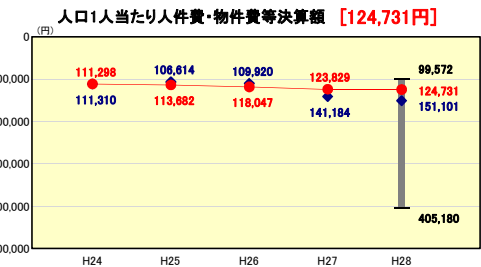
財政構造の弾力性



類似団体内順位 34/36 全国平均 92.5 福岡県平均 94.5

経常収支比率の分析
 人件費、生活保護費の減少、市税の増加などの改善要因はあるものの、普通交税、地方消費税交付金の減少の影響が大きく、28年度は前年度に比べ、3.7ポイント悪化し、99.9%に達している。上述のとおり、生活保護費は減少したものの依然高額であり、今後も引き続き、保護受給者の自立支援について、より一層の強化を図り、次世代への連鎖を防ぐための対策を講じていく必要がある。また、第6次行政改革大綱に掲げた「民間委託導入」などの取組みにより、経常的経費の削減を図る。

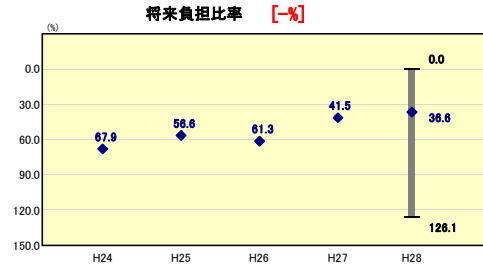
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/36 全国平均 123,135 福岡県平均 111,450

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度に比べ、約1千円増加しているが、これは委託期間が通年化したことにより、図書館・美術館の指定管理委託料(物件費)が増加したことや、経年劣化に伴い、各施設の維持補修費が増加したことが主な要因である。なお、分母となる人口が若干減少(28年1月1日時点49,451人→29年1月1日時点49,191人)したことも増加要因となっている。

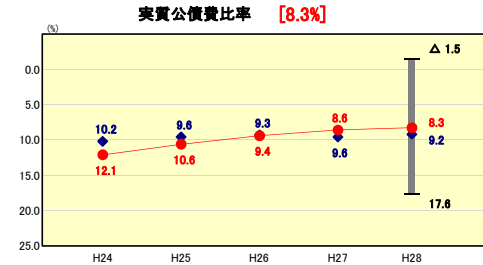
将来負担の状況



類似団体内順位 1/36 全国平均 34.5 福岡県平均 81.1

将来負担比率の分析
 28年度は、23年度以来6年続けて将来負担比率は算定されなかった。普通会計の地方債残高については、年々減少してきていた(22年度末264億円→26年度末247億円)が、27年度以降は増加に転じている。(28年度末253億円)しかしながら、特定農業施設の維持管理のための基金など充当可能基金残高が多額(28年度末165億円)であるため、将来負担比率の算定には至っていない。

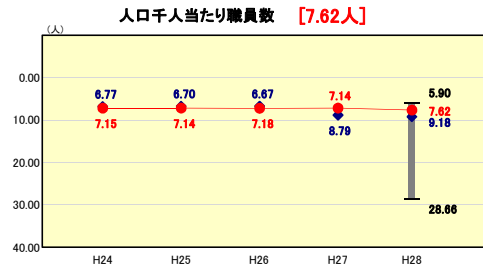
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/36 全国平均 6.9 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析
 実質公債費比率は減少傾向が続いており、28年度も類似団体平均を下回る値となっている。しかしながら、減少が続いていた普通会計の公債費は、28年度に増加に転じている。(24年度30.9億円→27年度24.6億円→28年度25.1億円)このため、今後は悪化に転じることも予想され、さらなる行政改革の推進により投資的事業の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減に向け努めていく必要がある。

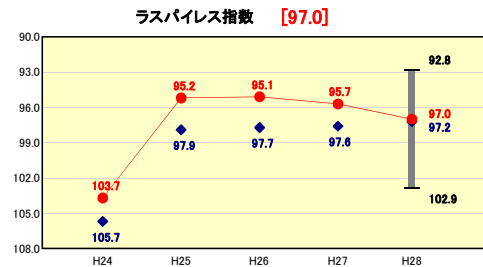
定員管理の状況



類似団体内順位 7/36 全国平均 7.90 福岡県平均 7.93

人口千人当たり職員数の分析
 28年度の職員数は前年度に比べ22名の増となっており、人口千人当たりの職員数も増加している。これは、行政需要の増等を踏まえた定員管理計画に基づく職員採用によるものである。これまで4次にわたって策定してきた定員適正化計画に基づき、既存の事務事業の見直し等により職員削減を行ってきたが、国、県からの権限委譲や生活保護受給者への対応などにより、24年度に新たな計画(定員管理計画)を策定し、業務量に見合った定員管理を行っている。しかし、定員管理計画については、行政需要や職員数の状況等が策定時から変動していることから、適正な職員数について現在検討中である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/36 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析
 28年度の変動要因としては、初任給基準の見直しや当該制度の実施に伴う在職者調整を29年4月1日に実施したことが主な要因として挙げられる。このことにより、ラスパイレス指数は、類似団体の平均値となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

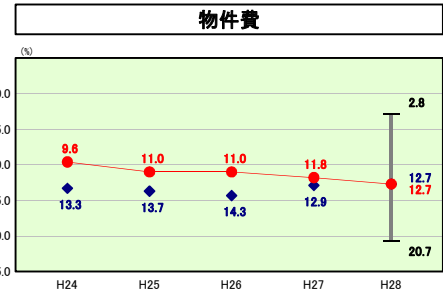
福岡県田川市

経常収支比率の分析

人口	49,191	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,686	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.55	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	29,642,158	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,082,085	千円	市町村類型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3	
実質収支	502,488	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	12,923,951	千円			
地方債現在高	25,265,878	千円			

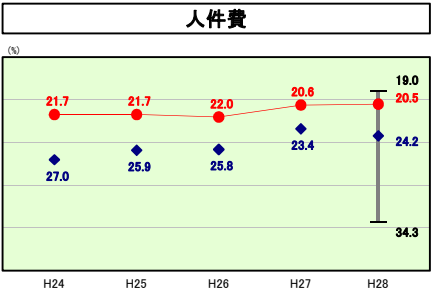


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



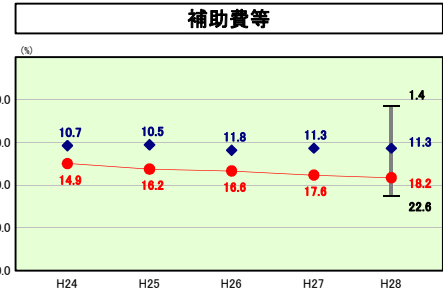
物件費の分析欄

委託期間が通年化したことに伴い、図書館・美術館の指定管理委託料が増加したことなどにより、前年度に比べ0.9ポイント増加している。
 なお、第6次行政改革大綱に掲げた「民間委託導入」を進めると、(人件費などが減少し、)物件費は増加することとなるため、今後増加することが予想される。



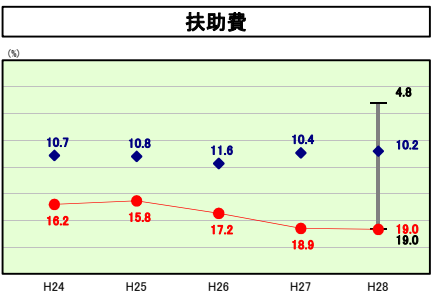
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてごみ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均と同程度であり、これらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。



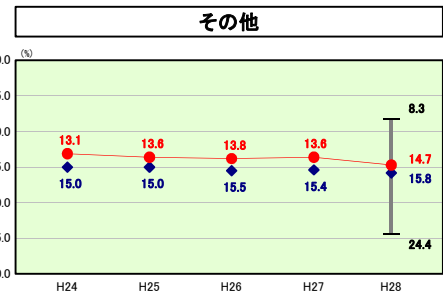
補助費等の分析欄

本市では、消防組合や清掃施設組合などの一部事務組合に加え、市立病院に対する補助金(繰出金)があることにより、類似団体平均を上回ることとなっている。
 なお、市立病院への繰出金のうち経常的なものは、繰出額の算出方法の見直しもあって、24年度の7.0億円から27年度は10.4億円へと増加が続いていたが、28年度は経営状況が改善したため、9.7億円まで減少している。



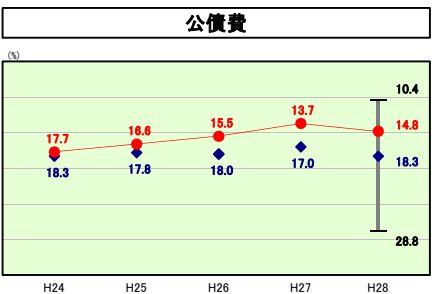
扶助費の分析欄

前年度と比べると減少したものの、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大幅に上回っており、その主な要因として、多額にのぼる生活保護費が挙げられる。
 本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高いものとなっている。(保護率28年度平均61.1パーセント)
 今後も引き続き、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。



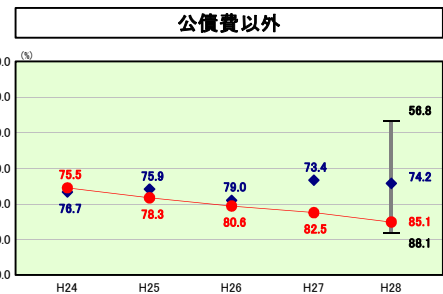
その他の分析欄

その他のうち、大半を占めるのは繰出金であるが、内容としては、国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険にかかるものとなっている。
 なお、国民健康保険において、27年度に赤字が発生したため、保険料の改正(引上げ)を行っており、これに伴い、保険料軽減に係る繰出金が増加している。



公債費の分析欄

失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施し、多くの地方債残高を抱えることとなったため、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっていたが、新規地方債の借入抑制を行ってきた結果、地方債残高は18年度末で320億円であったものが26年度末では247億円まで減少してきており、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回る状況に至っている。しかしながら、27年度以降は残高が増加に転じており、今後の残高の推移には注意が必要である。



公債費以外の分析欄

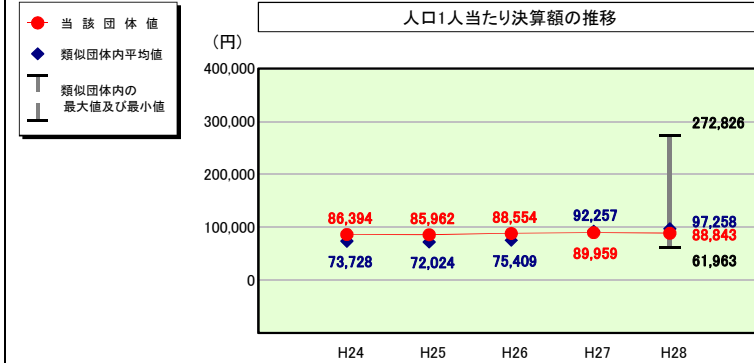
公債費以外については、概ね類似団体平均の割合で推移してきたが、物件費及び補助費等の増や類似団体平均を大幅に上回っている扶助費の影響により、25年度以降悪化しており、28年度も前年度に比べ、2.6ポイント悪化している。
 経常収支比率の改善には、市税等の経常一般財源の増収に加え、特に扶助費の削減が重要であるが、現下の経済情勢を踏まえると、困難を伴うものとなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県田川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

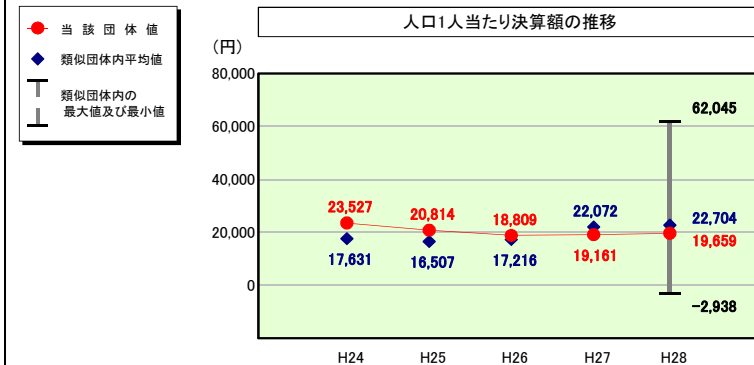
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,950,108	59,973	82,785	▲ 27.6
賃金 (物件費)	639,568	13,002	6,632	▲ 96.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	606,966	12,339	9,575	▲ 28.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	243,208	4,944	961	▲ 414.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	84,933	1,727	3,403	▲ 49.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,231	228	1,693	▲ 86.5
▲退職金	▲ 165,731	▲ 3,369	▲ 7,791	▲ 56.8
合計	4,370,283	88,843	97,258	▲ 8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.62	9.18	▲ 1.56
ラスパイレス指数	97.0	97.2	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

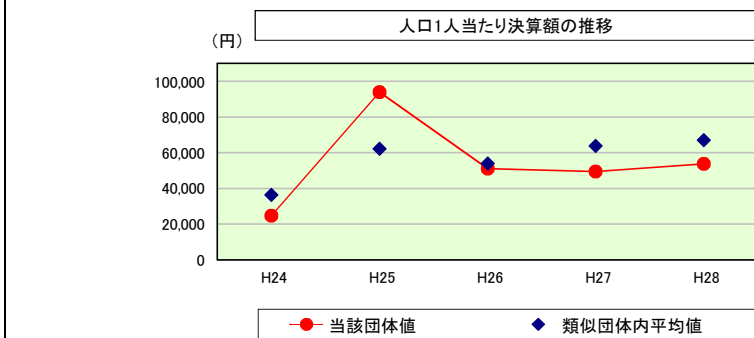


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,509,134	51,008	59,261	▲ 13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	492,394	10,010	16,703	▲ 40.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	207,578	4,220	2,887	▲ 46.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,846	891	465	▲ 91.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 553,800	▲ 11,258	▲ 5,840	▲ 92.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,732,095	▲ 35,212	▲ 50,828	▲ 30.7
合計	967,057	19,659	22,704	▲ 13.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,243,674	24,717	▲ 19.0	36,396	9.1	▲ 28.1
うち単独分	555,992	11,050	▲ 31.3	19,057	▲ 11.6	▲ 19.7
H25	4,706,780	93,923	280.0	62,256	71.1	208.9
うち単独分	1,782,295	35,566	221.9	24,482	28.5	193.4
H26	2,543,691	51,047	▲ 45.7	53,896	▲ 13.4	▲ 32.3
うち単独分	862,549	17,310	▲ 51.3	20,608	▲ 15.8	▲ 35.5
H27	2,442,039	49,383	▲ 3.3	63,727	18.2	▲ 21.5
うち単独分	688,250	13,918	▲ 19.6	34,577	67.8	▲ 87.4
H28	2,643,789	53,745	8.8	66,954	5.1	3.7
うち単独分	942,652	19,163	37.7	37,305	7.9	29.8
過去5年間平均	2,715,995	54,563	44.2	56,646	18.0	26.2
うち単独分	966,348	19,401	31.5	27,206	15.4	16.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

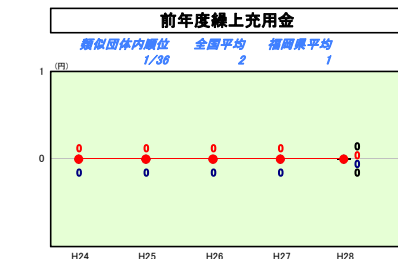
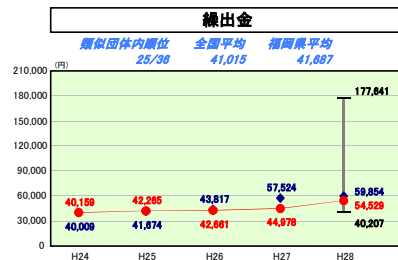
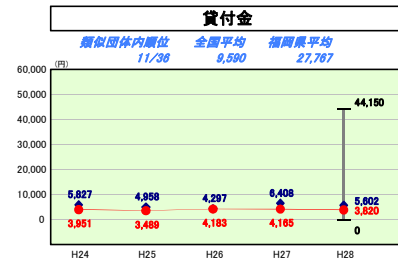
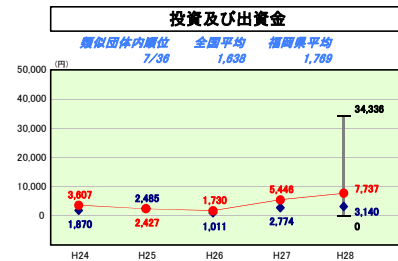
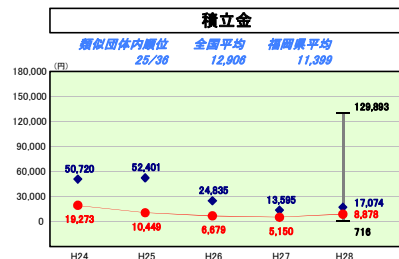
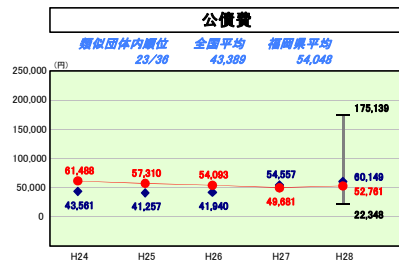
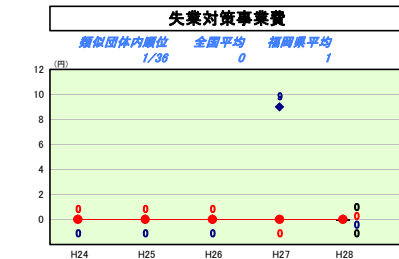
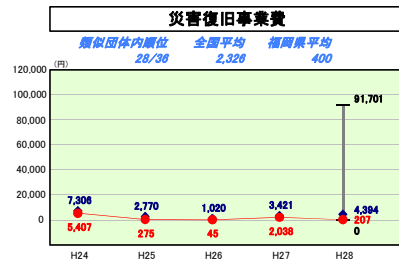
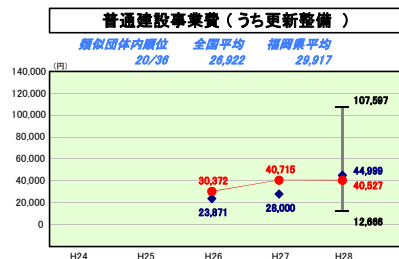
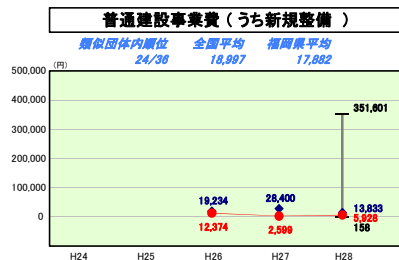
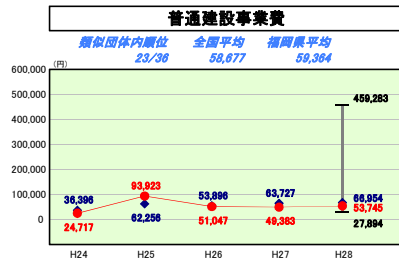
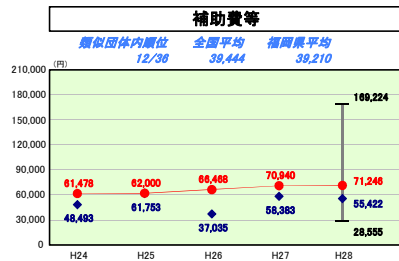
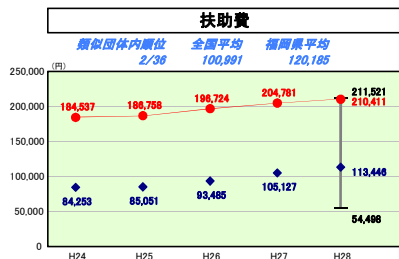
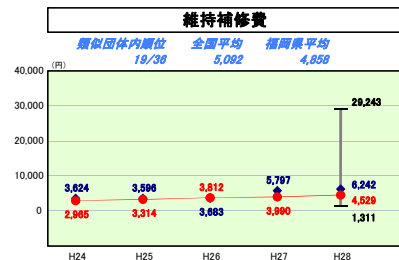
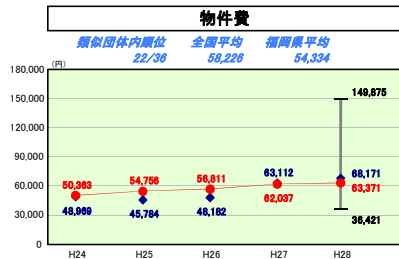
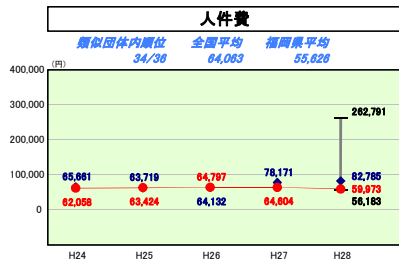
福岡県田川市

人口	49,191	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,686	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.55	km ²	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	29,642,158	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	29,082,085	千円			
実収支	502,488	千円			
標準財政規模	12,923,951	千円			
地方債現在高	26,206,878	千円			

市町村類型 (年度毎) H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3
H27 I-3 H28 I-3

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析補

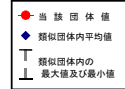
扶助費については、類似団体平均の概ね2倍となっている。(扶助費以外については、類似団体平均と同水準あるいは低い値となっている。)
本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などにより、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高い(保護率28年度平均61.1パーセント)ものとなっており、生活保護費も多額となっている。
今後も引き続き、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

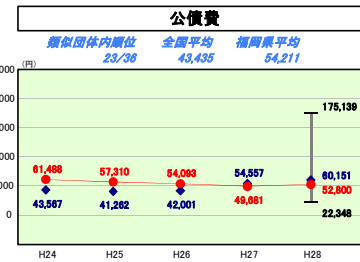
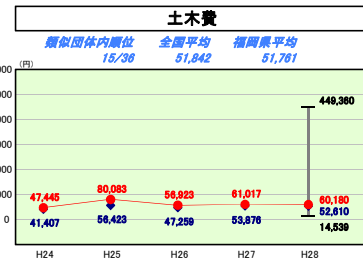
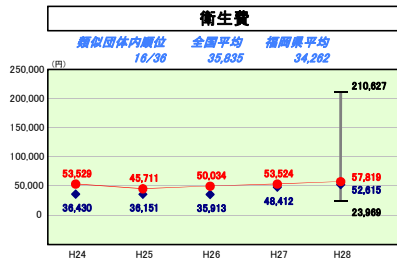
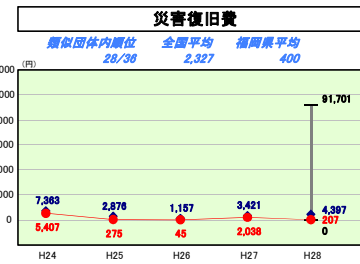
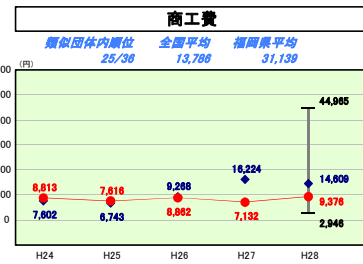
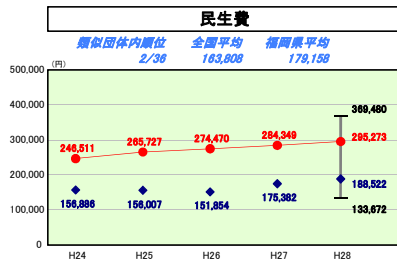
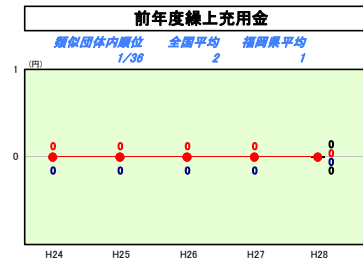
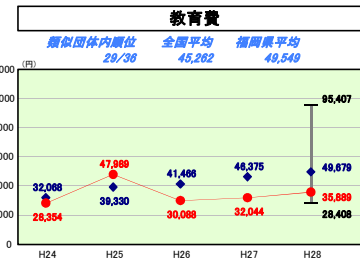
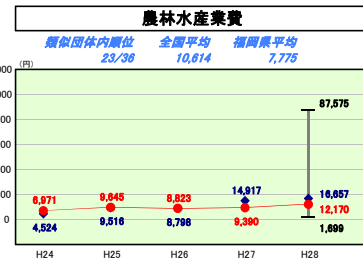
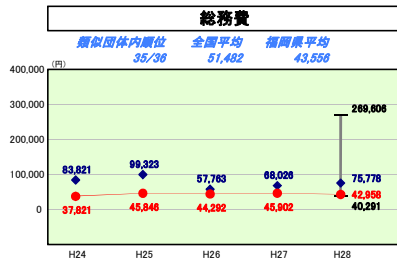
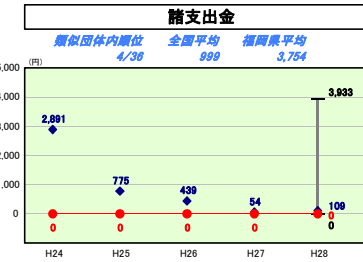
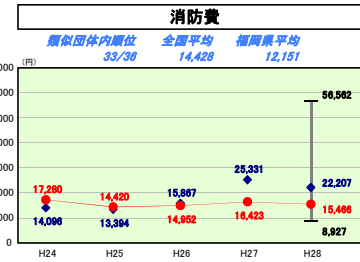
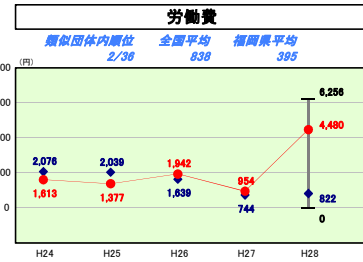
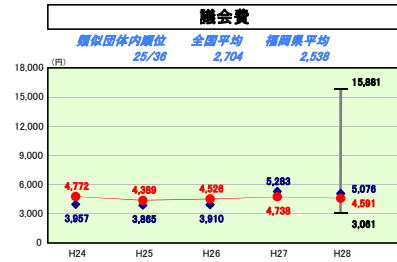
平成28年度

福岡県田川市

人口	49,191人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	48,686人 (H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	54.55km ²	実収公債費比率	8.3%
歳入総額	29,642,158千円	実収負担比率	-%
歳出総額	29,082,085千円	市町村類型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3
実収支	502,498千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3
標準財政規模	12,923,951千円		
地方債現在高	25,205,878千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析補

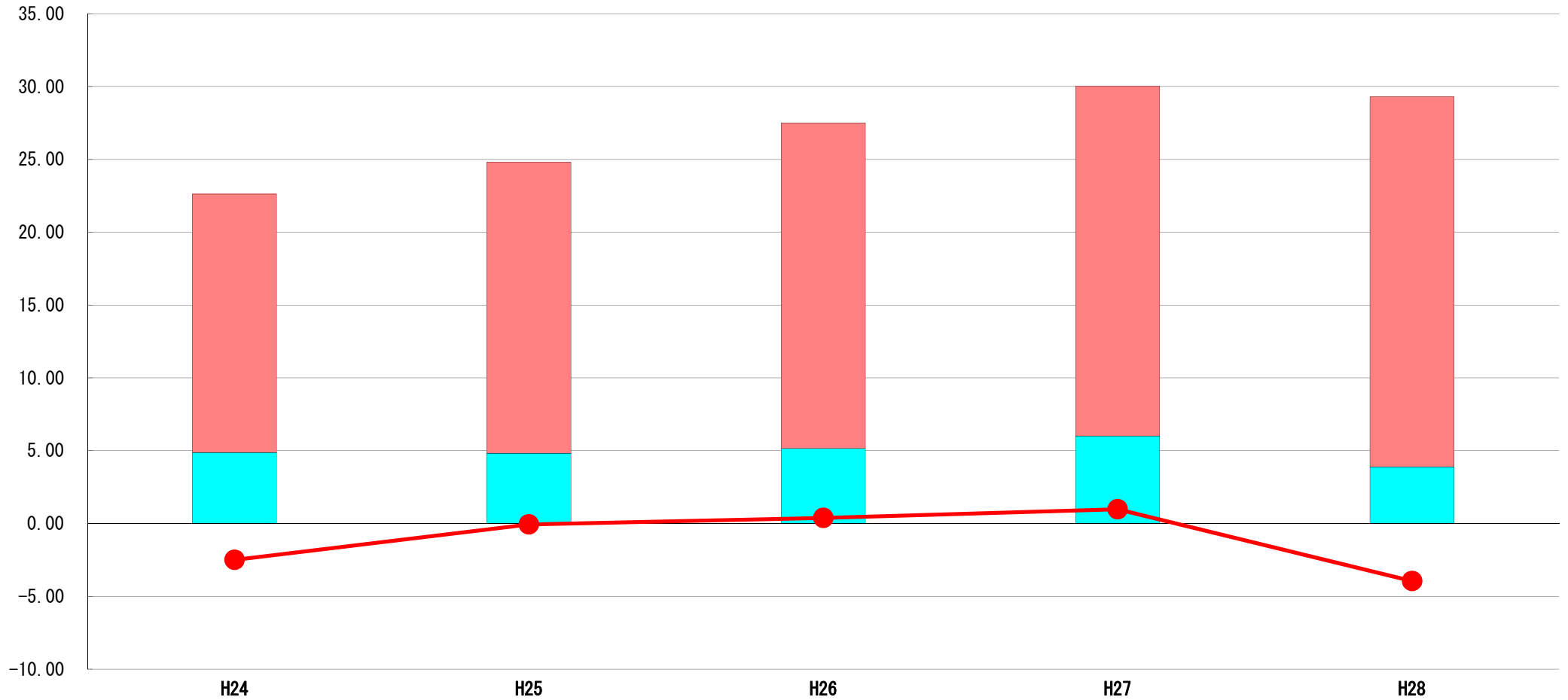
民生費については、類似団体平均の1.6倍と多額となっており、歳出全体の約5割を占めるに至っている。(民生費以外については、概ね類似団体平均と同水準あるいは低い値となっている。)
 本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などにより、低所得者及び失業者が多く、生活保護費などの扶助費が多額となっていることが、この主要要因である。
 今後も引き続き、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福岡県田川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		17.73	19.99	22.32	24.00	25.41
 実質収支額		4.88	4.81	5.18	6.02	3.89
 実質単年度収支		▲ 2.49	▲ 0.06	0.38	0.98	▲ 3.95

分析欄

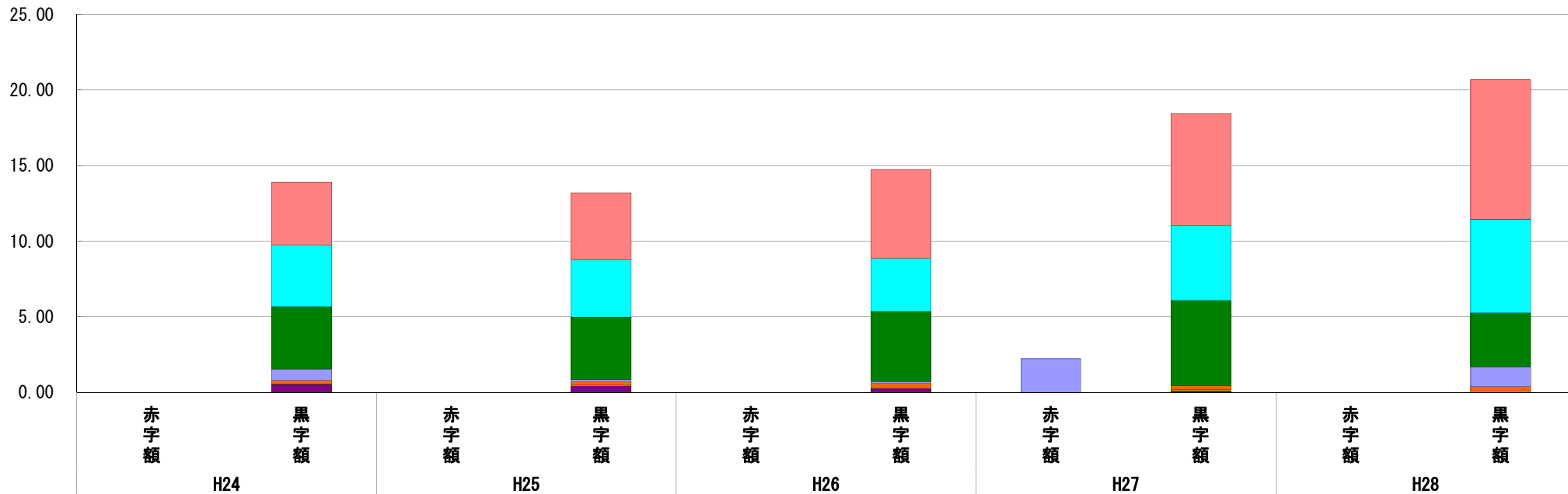
実質単年度収支は、年度ごとの増減はあるものの、押しなべて収支均衡の状態にあり、財政調整基金の残高も徐々に増加する傾向にある。今後も行政改革や市税等及び市有財産の処分などの歳入確保策を図ることにより、地方交付税の削減等外部要因の変化に耐えうる財政基盤の確立を目指していかなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福岡県田川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		4.18	4.44	5.89	7.42	9.23
水道事業会計		4.07	3.78	3.52	4.94	6.18
一般会計		4.12	4.15	4.63	5.62	3.58
国民健康保険特別会計		0.77	0.14	0.11	▲ 2.21	1.31
急患医療特別会計		0.22	0.22	0.26	0.26	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.07	0.07	0.08
住宅新築資金等貸付特別会計		0.53	0.42	0.28	0.13	0.02
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

病院企業会計においては、22年度までの3年間資金不足が発生していたが、経営再建のため、22年度から24年度まで一般会計から各年度約4.8億円の基準外繰出しを行っていたこともあり、以後、資金不足も発生していない。また、25年度からはそれまでの交付税算定基準から、繰出基準に基づく不採算経費の積上方式へと変更したことにより、基準内繰出額も24年度の約7.0億円から27年度の約10.4億円まで増加が続いていたが、28年度は経営状況が改善したため、約9.7億円まで減少している。

国民健康保険特別会計においては、27年度に約3億円の赤字が発生したが、この赤字については、28年度に一般会計からの法定外繰出しにより補填している。また、28年度から国民健康保険税の税率改正（引上げ）を実施したこともあり、28年度は赤字が発生していない。

以上の会計を除くと、各会計とも黒字が続いている。

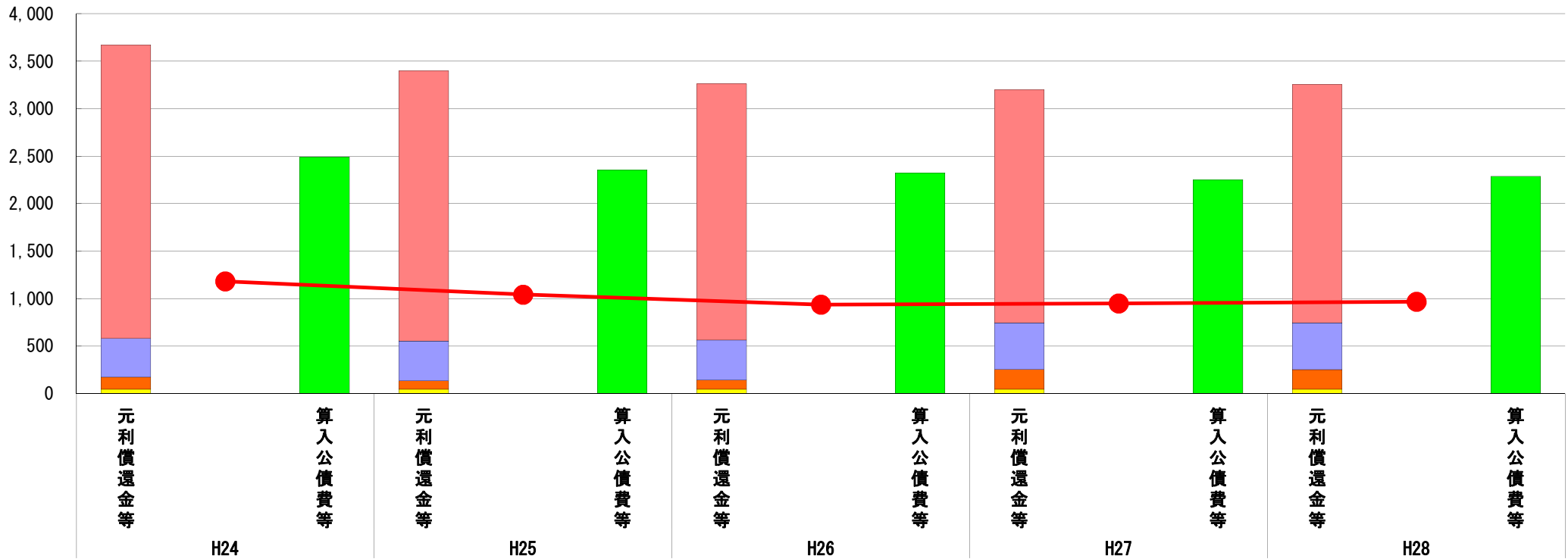
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,092	2,844	2,695	2,456	2,509
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		408	417	422	490	492
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		126	91	97	209	208
	債務負担行為に基づく支出額		46	45	45	44	44
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,490	2,355	2,322	2,251	2,286
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,182	1,042	937	948	967

分析欄

本市は、失業対策事業、公営住宅建設事業、過疎対策事業及び地域改善対策事業等、地域的・歴史的な特殊要因による地方債の発行が多額となっていたところであるが、普通会計の元利償還金額は、これまでに実施してきた新規起債の抑制により、19年度の39.9億円をピークに徐々に減少してきていた。しかしながら、地方債残高については、27年度以降、増加に転じており、28年度には元利償還金の額も増加に転じている。よって、今後の公債費の増大が懸念されるため、投資的事業の取捨選択などにより、引き続き公債費負担の適正化を図っていかねばならない。

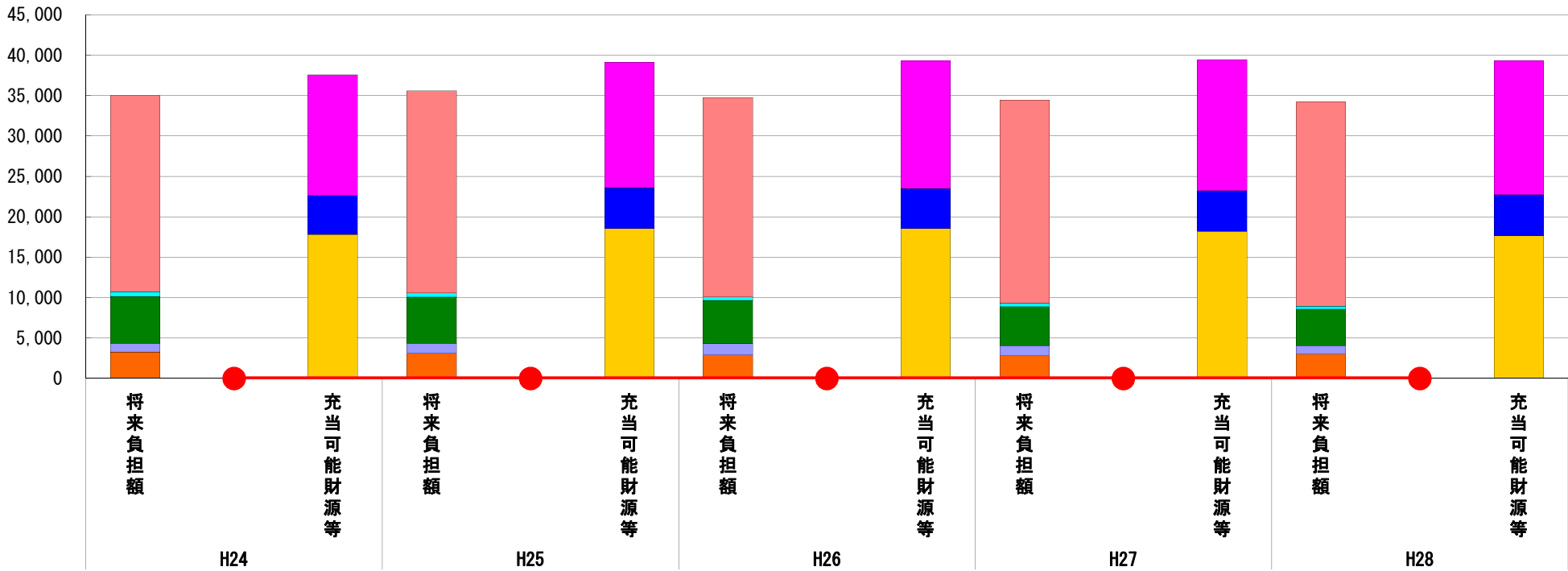
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,316	25,008	24,657	25,093	25,266
	債務負担行為に基づく支出予定額		554	509	465	420	377
	公営企業債等繰入見込額		5,797	5,711	5,324	4,845	4,473
	組合等負担等見込額		1,084	1,204	1,408	1,211	1,051
	退職手当負担見込額		3,260	3,154	2,909	2,866	3,026
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,898	15,546	15,756	16,200	16,542
	充当可能特定歳入		4,877	5,040	4,912	5,074	5,074
	基準財政需要額算入見込額		17,803	18,545	18,573	18,186	17,657
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,567	▲ 3,543	▲ 4,478	▲ 5,024	▲ 5,080

分析欄

地方債残高は類似団体と比較して多額であるものの、公債費負担適正化の取り組み等により年々減少傾向にあった。(ただし、25年度は国の経済対策に伴う起債の増により残高が増加している。)

また、充当可能基金、特に特定農業施設の維持管理を目的とした特定農業施設管理基金の残高が多額であり、下水道施設整備基金や財政調整基金の残高もここ数年増加傾向にある。

これらの要因により将来負担比率は算定されていない。

しかしながら、27年度以降は地方債残高が増加に転じており、今後の公債費の増大が懸念されるため、投資的事業の取捨選択などにより、引き続き公債費負担の適正化を図っていかなければならない。

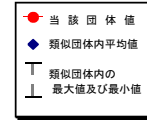
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

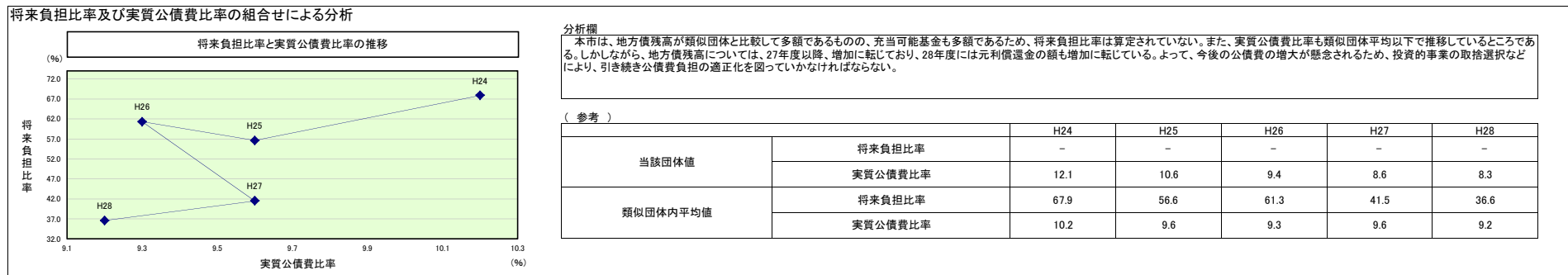
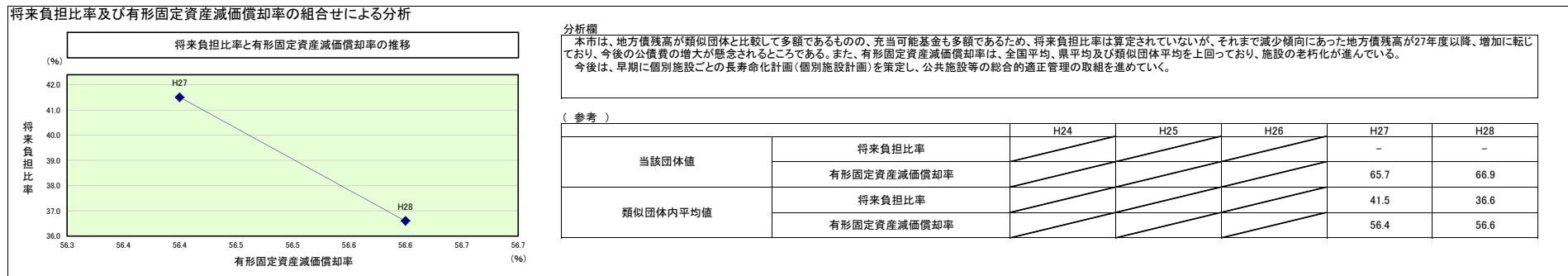
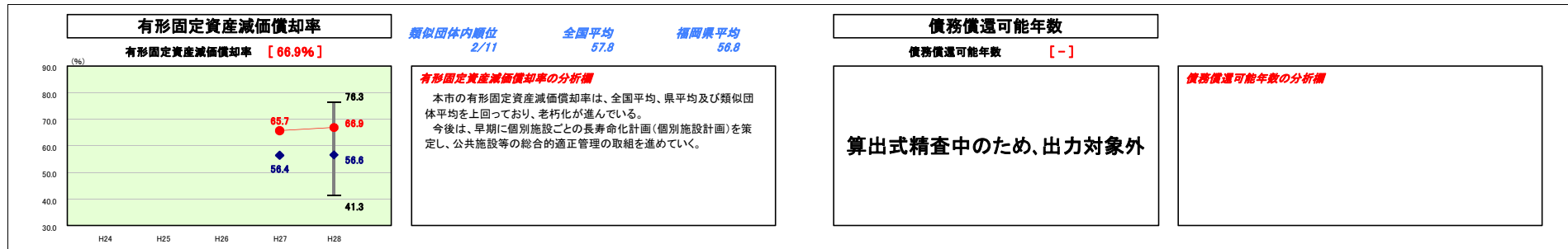
平成28年度

福岡県田川市

人口	49,191	人(H29.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	48,686	人(H29.1.1現在)	通 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	54.55	km ²	突 實 公 債 費 比 率	8.3	%
歳入総額	29,642,158	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	29,082,085	千円	市 町 村 類 型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3	
突 實 収 支	502,488	千円	(年 度 毎)	H27 I-3 H28 I-3	
標準財政規模	12,923,951	千円			
地方債現在高	25,265,878	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

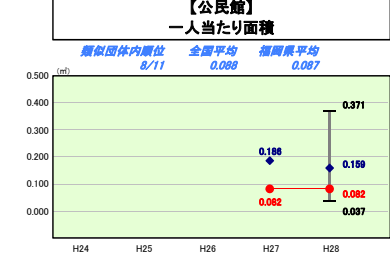
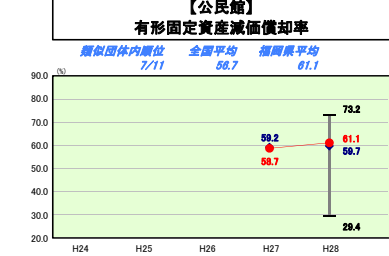
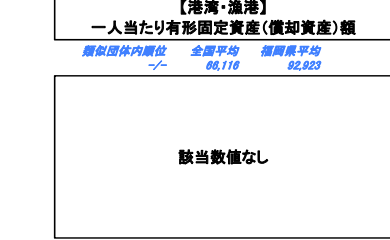
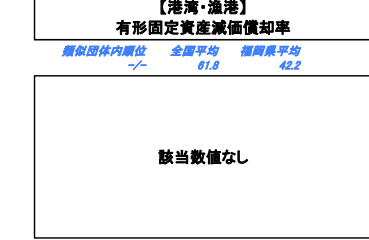
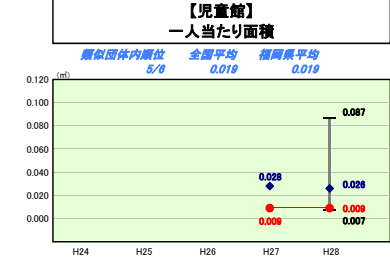
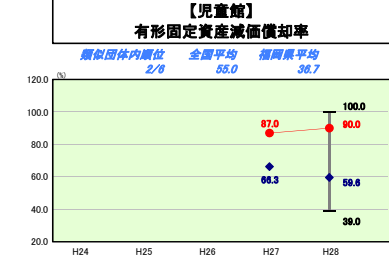
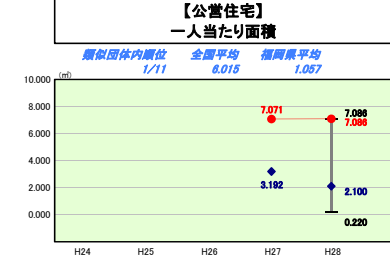
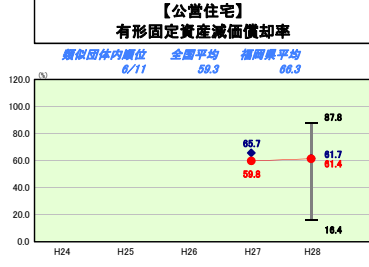
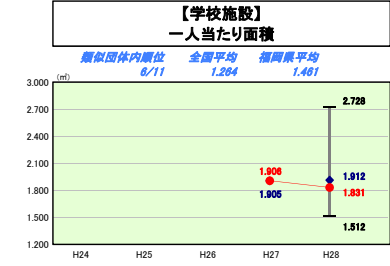
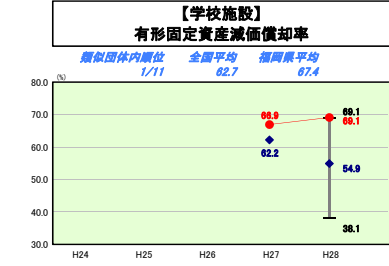
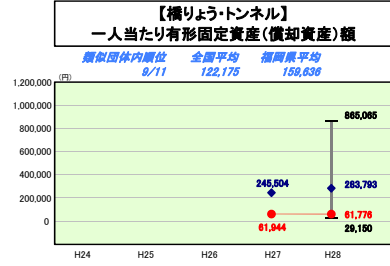
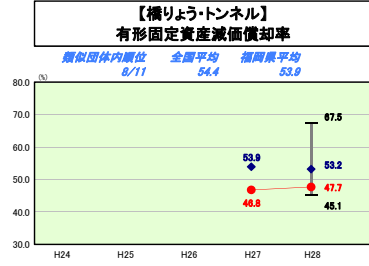
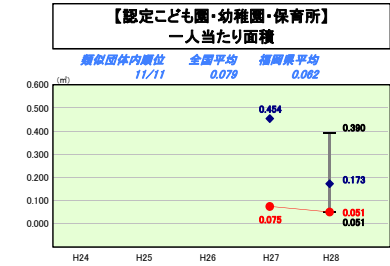
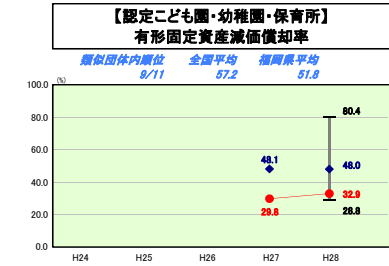
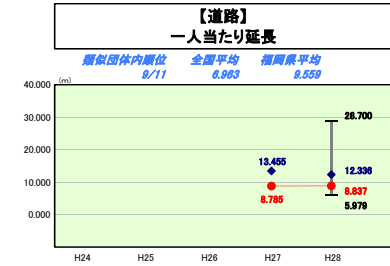
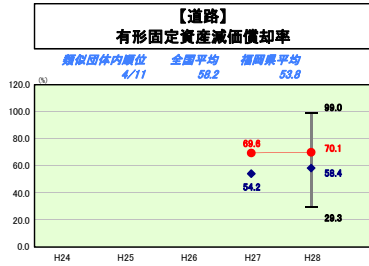
平成28年度

福岡県田川市

人口	49,191人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,686人	(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	54.55km ²		実質公債費比率	8.3%
歳入総額	29,642,158千円		特別徴収比率	-%
歳出総額	29,082,085千円		市町村類型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3
実質収支	502,488千円		(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3
標準財政規模	12,923,951千円			
地方債現在高	25,285,878千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

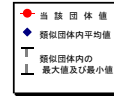
【道路】及び【橋りょう・トンネル】の一人当たりの施設量は類似団体平均値を下回っているが、【道路】の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、老朽化が進んでいる。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】は、平成25年度及び平成26年度の2年度に幼稚園2園及び保育園を複合施設として建設したため、有形固定資産減価償却率が大幅に減少し、類似団体平均値を15.1ポイント下回る結果となっている。
 【道路】及び【橋りょう・トンネル】を除く、その他の12施設類型のうち、前述の【認定こども園・幼稚園・保育所】、【公営住宅】及び【消防施設】の3類型で有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っており、老朽化が進んでいる。
 【公営住宅】で本市と類似団体平均と比較すると、有形固定資産減価償却率は同程度だが、一人当たり面積は3.3倍を超えている。
 今後は、早期に個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、公共施設等の総合的適正管理の取組を進めていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

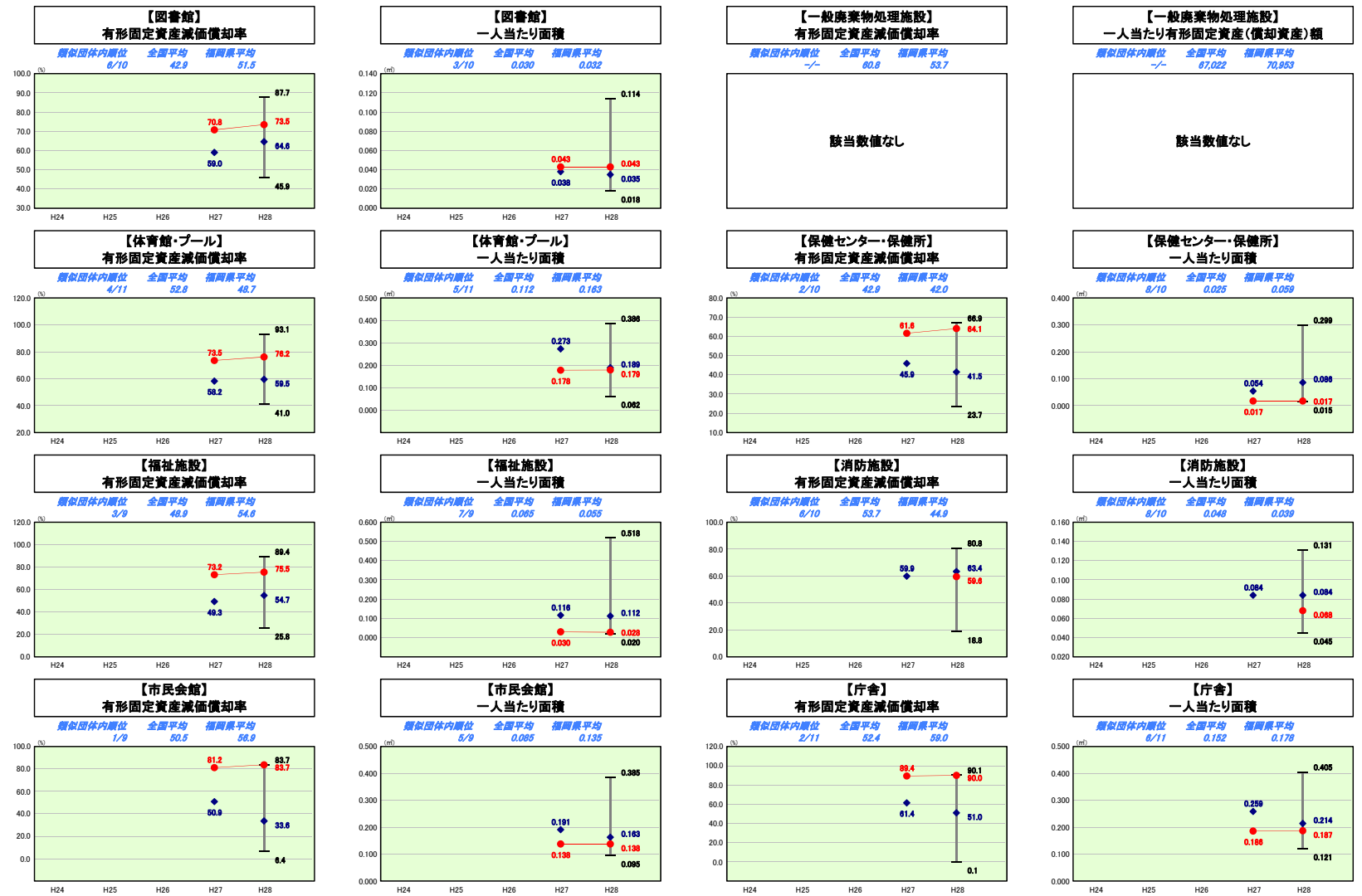
平成28年度

福岡県田川市

人	口	40,101	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,686	人(29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%	
歳入総額	54.55	千円	実質公債負担比率	8.3	%	
歳入総額	29,642,158	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	29,082,065	千円	市町村類型	H24 II-3 H25 II-3 H26 II-3		
実質収支	502,488	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-3		
標準財政規模	12,923,951	千円				
地方債償還高	25,285,878	千円				



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 【道路】及び【構内・トンネル】の人口一人当たりの施設量は類似団体平均値を下回っているが、【道路】の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、老朽化が進んでいる。
 【認定こども園・幼稚園】は、平成25年度及び平成26年度の2年度に幼稚園2園及び保育園を複合施設として建設したため、有形固定資産減価償却率が大幅に減少し、類似団体平均値を15.1ポイント下回る結果となっている。
 【道路】及び【構内・トンネル】を除く、その他の12施設類型のうち、前述の【認定こども園・幼稚園・保育園】、【公営住宅】及び【消防施設】の3類型で有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っており、老朽化が進んでいる。
 【公営住宅】で本市と類似団体平均値と比較すると、有形固定資産減価償却率は同程度だが、一人当たり面積は3.3倍を超えている。
 今後は、早期に個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、公共施設等の総合的適正管理の取組を進めていく。